

6月から
住民税増税

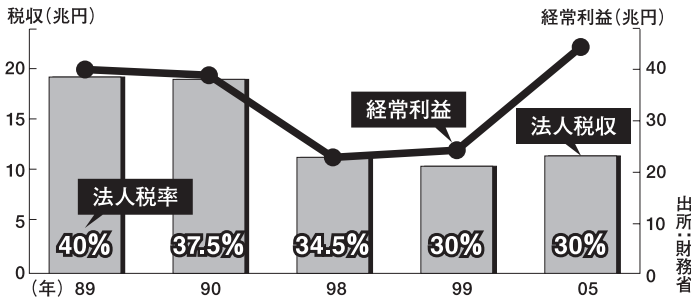
庶民大増税やめさせよう!

国保・住民税の財源は大企業・大金持ち減税の見直しで

庶民に増税、大企業・大金持ちに減税

安倍首相は2007年度税制「改正」で、定率減税廃止など1.7兆円の庶民増税の一方で、減価償却制度の拡充、証券優遇税制の延長など、大企業・大金持ちに1.7兆円の減税をおこなっています。

そもそも大企業は、法人税率の引き下げや各種法人減税の恩恵を受け、バブル期を上回る大もうけをあげながら、税負担は大きく減らしています。



大手銀行も、数千億円の利益をあげながら、法人税は「0円」で済ませてきました。

銀行がバブルでつくった借金を処理できるよう、欠損金を7年も繰り越こせるようにしたためです。

大手銀行 07年3月期決算	純利益	法人 税負担
三菱UFJ	8,809億円	0
みずほ	6,209億円	0
三井住友	4,413億円	0
りそな	6,648億円	0
住友信託	1,038億円	480億円
三井トラスト	1,127億円	0

13年ぶりに納税

中小業者は消費税増税、輸出大企業には戻し税



輸出上位10社の消費税還付金額

企業名	消費税還付金額
1 トヨタ自動車	2,291
2 日産自動車	1,198
3 本田技研工業	964
10社合計	8,727

出所：関東学院大学教授・湖東京至氏試算（単位：億円）

消費税は事業者が納める税金です。2005年の改悪消費税（免税点引き下げなど）で、より小規模な中小業者まで、消費税を負担させられました。自腹を切って納める税額は6300億円。一方、輸出大企業は、8千億円を超える輸出戻し税を受け取っています。

住民税増税 決められたのはダレ???

住民税の増税は定率減税廃止が原因。言い出したのは公明党。「100年安心の年金」をかかげ、定率減税廃止と年金保険料引上げで財源をつくといいました。しかし、年金は良くなるどころか、次は消費税増税でまかなうといい始めました。

民主党も年金財源のために消費税増税を言い、改憲でも増税でも自民党と競っています。



爆走! 改憲・増税推進バトル

参院選へ、増税隠しはゆるせない!

安倍首相は、国民の批判を恐れ、選挙での増税隠しを狙っていることは明白です。

参議院選挙は、憲法改悪と庶民大増税をすすめる政治に審判を下す絶好のチャンスです。

払いきれない税金・保険料には「減額・免除」の制度があります

相談は民商へ